

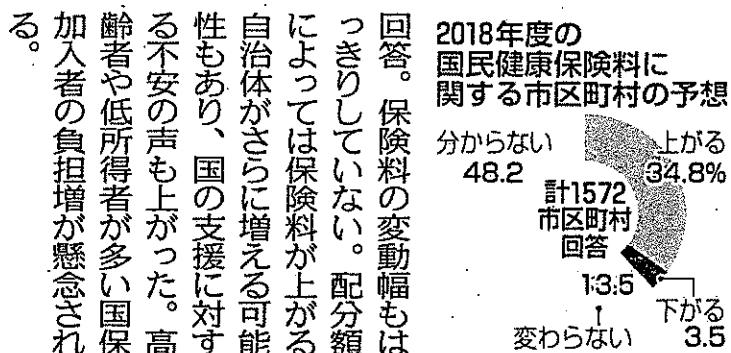
8/27  
日曜

# 市区町村35% 国保料「アップ」

運営主体変更で予想

来年四月に国民健康保険（国保）の運営主体が市区町村から都道府県に移る制度変更に伴い、市区町村の35%は来年度、加入者が支払う保険料が上がると予想していることが二十六日、共同通信の調査で分かった。

保険料の急激な上昇抑制などを目的にした国の財政支援の配分が決まってないため、半数近くは保険料の変化を「分からない」と



都道府県への移管は、慢性的な赤字を抱える国保を広域化することで、財政基盤を安定させるのが狙い。現在は市区町村の判断で保険料を決めていたが、来年度からは、都道府県が各市区町村の医療費や所得水準などを基にそれぞれの保険料水準の目安を示す。市区町村はそれを参考に保険料を決める方式に変わる。

調査は六一八月、全千七百四十一市区町村を対象に実施。回答した千五百七十二市区町村のうち、保険料が「上がる」と予想したのは34・8%に当たる五百四十七市町村。「下がる」は3・5%で、「変わらない」が13・5%、「分からない」が48・2%だった。

上がる理由（自由記述）は

「他の市町村に比べて医療費水準が高い」「保険料を低くするため的一般会計からの繰り入れがしつらくなっている」「国の財政支援があまり期待できない」などだった。